

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年8月3日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自2018年4月1日至2018年6月30日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佃 雅夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佃 雅夫

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第71期 第1四半期 連結累計期間 | 第72期 第1四半期 連結累計期間 | 第71期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日 | 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日 | 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 6,512,843 | 7,606,691 | 34,367,497 |
| 経常利益 (千円) | 52,140 | 195,498 | 1,167,744 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円) | 12,637 | 120,433 | 733,261 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 16,035 | 92,412 | 843,490 |
| 純資産額 (千円) | 8,550,997 | 9,306,288 | 9,346,807 |
| 総資産額 (千円) | 20,103,260 | 21,583,197 | 23,424,132 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益 (円) | 2.00 | 19.03 | 115.86 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 42.5 | 43.1 | 39.9 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や為替・株式市場の不安定さへの懸念は残るものの、企業業績や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業等におきましては、一部の原材料や部品で納期の長期化や調達困難な状況が表面化し始めておりますが、堅調な内外需に支えられ、汎用品や高機能材料品の需要が底堅く、生産設備も高稼働を維持しております。設備投資については、IoT等のビッグデータを活用した予知保全システムの導入や、製造現場における省力化、生産性向上につながる生産設備の自動化、安定稼働につながる老朽化した設備の効率化投資等の実施に向け検討が進められております。

このような状況下、当社グループにおきましては、2017年4月よりスタートした新中期3ヵ年経営計画の2年目となる2018年度においても、経営基本方針「事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上」のもと、産業構造の変化と顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。同業他社との競合が厳しくなる状況下でも持続的安定成長を図るため、既存顧客への深耕営業と成長性の高い分野での新規顧客開拓を重点市場戦略とし、高付加価値営業の強化による収益力の向上を最重要課題として、全国の営業拠点網を活用しながら積極的に取り組んでまいりました。

その結果、前期から続く生産設備の高稼働状況を背景に、各社の更新需要は堅調で、化学品製造業、鉄鋼製品製造業、船用機器製造業、電力会社を中心に販売が好調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は76億6百万円（前年同四半期比16.8%増）、売上総利益12億34百万円（同20.3%増）、営業利益1億78百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）、経常利益1億95百万円（前年同四半期比274.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億20百万円（同853.0%増）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億40百万円減少し、215億83百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ17億25百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ18億円減少し、122億76百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が17億33百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は利益剰余金の配当による減少が1億32百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億20百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、93億6百万円となりました。その結果、自己資本比率は43.1%となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの資本の財源は主に営業活動により得た資金であります。

資金の流動性について、運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした長期的な資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,710,800 |
| 計 | 20,710,800 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2018年8月3日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 6,470,000 | 6,470,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 6,470,000 | 6,470,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2018年6月30日 | | 6,470,000 | | 1,533,400 | | 1,565,390 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 140,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,322,800 | 63,228 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,400 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 6,470,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 63,228 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|----------------------------|
| (自己保有株式) 英和株式会社 | 大阪市西区北堀江 四丁目1番7号 | 140,800 | | 140,800 | 2.2 |
| 計 | | 140,800 | | 140,800 | 2.2 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,382,041 | 3,073,562 |
| 受取手形及び売掛金 | 1 13,725,909 | 1 11,999,923 |
| 電子記録債権 | 1 2,042,779 | 1 2,037,187 |
| たな卸資産 | 565,104 | 803,464 |
| その他 | 117,969 | 194,085 |
| 貸倒引当金 | 1,561 | 1,344 |
| 流動資産合計 | 19,832,243 | 18,106,878 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,424,233 | 1,418,654 |
| 無形固定資産 | 51,425 | 43,242 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,163,756 | 2,061,948 |
| 貸倒引当金 | 47,526 | 47,526 |
| 投資その他の資産合計 | 2,116,229 | 2,014,422 |
| 固定資産合計 | 3,591,889 | 3,476,319 |
| 資産合計 | 23,424,132 | 21,583,197 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1 6,069,495 | 1 4,336,429 |
| 電子記録債務 | 1 5,457,561 | 1 5,828,835 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 768,246 | 629,794 |
| 未払法人税等 | 294,394 | 23,424 |
| 賞与引当金 | 458,873 | 152,401 |
| 役員賞与引当金 | 37,700 | 9,275 |
| その他 | 379,033 | 596,317 |
| 流動負債合計 | 13,465,303 | 11,576,478 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 100,000 | 200,000 |
| 引当金 | 24,895 | 24,908 |
| 退職給付に係る負債 | 299,100 | 303,063 |
| その他 | 188,026 | 172,459 |
| 固定負債合計 | 612,021 | 700,431 |
| 負債合計 | 14,077,325 | 12,276,909 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,533,400 | 1,533,400 |
| 資本剰余金 | 1,567,550 | 1,567,550 |
| 利益剰余金 | 6,007,388 | 5,994,910 |
| 自己株式 | 50,822 | 50,842 |
| 株主資本合計 | 9,057,515 | 9,045,018 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 169,756 | 148,659 |
| 為替換算調整勘定 | 13,113 | 10,077 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 106,421 | 102,533 |
| その他の包括利益累計額合計 | 289,291 | 261,269 |
| 純資産合計 | 9,346,807 | 9,306,288 |
| 負債純資産合計 | 23,424,132 | 21,583,197 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|------------------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) |
| 売上高 | 6,512,843 | 7,606,691 |
| 売上原価 | 5,486,509 | 6,372,262 |
| 売上総利益 | 1,026,333 | 1,234,428 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,028,655 | 1,055,847 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,321 | 178,581 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,143 | 1,064 |
| 受取配当金 | 5,323 | 6,413 |
| 仕入割引 | 4,339 | 6,150 |
| 保険返戻金 | 38,052 | 301 |
| 為替差益 | 229 | 3,579 |
| その他 | 10,256 | 3,586 |
| 営業外収益合計 | 59,345 | 21,096 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,045 | 1,633 |
| 支払保証料 | 2,250 | 1,999 |
| その他 | 587 | 545 |
| 営業外費用合計 | 4,883 | 4,179 |
| 経常利益 | 52,140 | 195,498 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 52,140 | 195,498 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,943 | 8,276 |
| 法人税等調整額 | 26,559 | 66,788 |
| 法人税等合計 | 39,502 | 75,064 |
| 四半期純利益 | 12,637 | 120,433 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 12,637 | 120,433 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 12,637 | 120,433 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,497 | 21,097 |
| 為替換算調整勘定 | 1,870 | 3,035 |
| 退職給付に係る調整額 | 3,229 | 3,887 |
| その他の包括利益合計 | 3,397 | 28,021 |
| 四半期包括利益 | 16,035 | 92,412 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 16,035 | 92,412 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) |
|---|
| 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 142,690千円 | 114,651千円 |
| 電子記録債権 | 43,745千円 | 57,722千円 |
| 支払手形 | 5,569千円 | 24,161千円 |
| 電子記録債務 | 318,369千円 | 334,994千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 13,914千円 | 13,285千円 |
| のれんの償却額 | 8,606千円 | 8,606千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2017年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 145,569 | 23.00 | 2017年3月31日 | 2017年6月29日 |

(注) 1株当たり配当額には創業70周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 132,911 | 21.00 | 2018年3月31日 | 2018年6月28日 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 2円00銭 | 19円03銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 12,637 | 120,433 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 12,637 | 120,433 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,329,124 | 6,329,122 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月2日

英和株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 高崎 充弘 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 岩淵 貴史 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。